

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,737,471	流 動 負 債	1,885,150
現 金 及 び 預 金	140,334	1 年 以 内 固 定 負 債	3,511
受 取 手 形	14,777	買 掛 金	250,195
売 掛 金	394,789	工 事 未 払 金	630,654
完 成 工 事 未 収 入 金	1,322,366	未 払 消 費 税	17,311
未 収 入 金	1,712	未 払 法 人 税 等	28,631
商 品	18,192	未 払 費 用	202,926
材 料	74,707	前 受 金	568,786
貯 蔵 品	28,477	預 り 金	91,132
未 成 工 事 支 出 金	931,880	賞 与 引 当 金	92,000
短 期 貸 付 金	1,698,848	固 定 負 債	470,320
未 収 消 費 税	33,563	退 職 給 付 引 当 金	461,257
立 替 金	73,289	リ ー ス 債 務	9,062
仮 払 金	4,576		
貸 倒 引 当 金	△ 42	負 債 合 計	2,355,471
固 定 資 産	608,278	純 資 産 の 部	
有形固定資産	254,845	株主資本	2,906,167
建 物	71,130	資 本 金	45,000
構 築 物	20,093	資本剰余金	80,301
機 械 装 置	120,153	資 本 準 備 金	70,000
車 両 運 搬 具	224	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,301
工 具 器 具 備 品	31,973	利益剰余金	2,780,865
リ ー ス 資 産	11,269	利 益 準 備 金	18,950
無形固定資産	6,797	(そ の 他 利 益 剰 余 金)	2,761,915
ソ フ ト ウ ェ ア	6,015	別 途 積 立 金	1,785,000
電 話 加 入 権	432	繰 越 利 益 剰 余 金	976,915
商 標 権	350	(当 期 純 利 益)	(170,170)
投資その他の資産	346,634	評価・換算差額等	84,111
投 資 有 価 証 券	173,224	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	84,111
繰 延 税 金 資 産	168,811		
そ の 他 投 資	4,598	純 資 産 合 計	2,990,279
資 産 合 計	5,345,750	負債及び純資産合計	5,345,750

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ①有価証券の評価方法について、有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法は、実地棚卸により、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。
- ②無形固定資産の減価償却は、定額法を採用している。
- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ②賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- ③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税の会計処理及び開示並びにこれらに関する税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っている。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。